

令和8年1月市議会臨時会 環境経済委員会資料

第1号議案 令和7年度長崎市一般会計補正予算(第7号)

【目 次】	ページ
経済産業部 重点支援地方交付金活用事業.....	2～3
7款1項2目 商工振興費	
《歳出補正》	
1 チャレンジ企業応援事業費補助金.....	4～8
2 省エネ設備等更新支援補助金	9～12
3 職場環境改善事業費補助金.....	13～16
4 商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	17～22

経済産業部
令和8年1月

令和7年度 経済産業部 重点支援地方交付金活用事業

目的：物価高騰の影響を受けている生活者・事業者の負担軽減・影響緩和を図るとともに、市内産業の将来に向けた経営基盤の強化に取り組む

合計 985,000千円

(前年度 合計 598,420千円)

物価高騰負担軽減

- | | |
|------------------------|-----------|
| ①商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 | 560,000千円 |
| ②省エネ設備等更新支援補助金 | 75,000千円 |

経営基盤強化支援

- | | |
|------------------|-----------|
| ①チャレンジ企業応援事業費補助金 | 290,000千円 |
| ②職場環境改善事業費補助金 | 60,000千円 |

経済産業部 重点支援地方交付金活用事業概要

●物価高騰負担軽減

消費下支えを通じた生活者支援とエネルギー価格高騰の影響を受けている事業者支援を行います。

①商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金

拡

5億6,000万円

県と協調し、商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を拡充して支援することで、市民の生活支援と市内事業者の売上増に繋げ、地域のにぎわいの創出と活性化を図るもの。

②省エネ設備等更新支援補助金

継

7,500万円

市内中小事業者における物価高騰への支援のため、工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備などの更新に係る費用を補助するもの。

●経営基盤強化支援

市内事業者の将来に向けた経営基盤の強化の取組を支援します。

①チャレンジ企業応援事業費補助金

拡

2億9,000万円

市内事業者における持続的・構造的な賃上げ環境整備につなげるため、新事業展開、新製品開発、生産性向上及び業務効率化に係る費用を補助するもの。

②職場環境改善事業費補助金

新

6,000万円

市内中小事業者における人材の確保と定着支援のため、事業者が実施する工場への空調設備や換気装置の設置、遮断熱対策に係る費用を補助するもの。

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-1	チャレンジ企業応援事業費 補助金	千円 290,000

1 事業目的

- ・市内事業者は、エネルギー価格や原材料費等の物価高騰の影響により、収益面において厳しい経営環境に置かれている中で、従業員の雇用維持に向け持続的・構造的な賃上げを求められている。
- ・そこで、事業者の売上拡大や収益改善に向け、新製品開発、新事業展開、生産性向上、業務効率化などの新たな取組みを加速させることで、賃上げできる環境の整備につなげようとするもの。
- ・さらに、今後成長が見込まれる本市基幹産業と親和性が高い分野について、重点的に支援を行うことで域内経済の好循環につなげようとするもの。

2 補正内容

(1) チャレンジ企業応援事業費補助金 290,000千円（想定件数100件）

ア 内容 市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開や生産性向上等に要する経費の一部を補助するもの

補助対象事業	対象事業例
新事業展開、新製品開発、 生産性向上、業務効率化 に資する事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存の事業と異なる新分野に進出することによる経営の多角化 高付加価値な新製品の開発 新たなサービスの提供 生産性向上や業務効率化に資する設備投資及び人材育成 等

2 補正内容

イ 補助対象者 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者

補助対象枠 (想定件数)		概 要
①	中小企業枠 (90件)	市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者 ※対象業種：全業種
②	成長分野枠 (8件)	①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において、対象事業を行う事業者
③	地域経済牽引枠 (2件)	市内に本社または工場を有し、次のいずれかに該当する事業者 ア 「地域未来牽引企業」として経済産業省から選定された事業者 (「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者を含む) イ 売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済に貢献し成長性が高いと認められる事業計画であり、一定の地元調達拡大が見込める事業者 ※ア、イともに売上高、従業員数、地元調達率等を評価項目として判断する

ウ 補助率 2割以上の従業員の賃上げ実施を伴う取組：補助対象経費の2/3 (①～③)
賃上げ環境整備に向けた取組：補助対象経費の1/3 (①のみ)

エ 補助の限度額 1者あたり1,000千円～50,000千円

区分	2割以上の従業員の賃上げ実施 (補助率2/3)			賃上げ環境整備 (補助率1/3)
	中小企業枠	成長分野枠	牽引枠	中小企業枠
賃金増加額 (1人1時間当たり)	30円以上	2,000千円	6,000千円	30,000千円
	50円以上	3,000千円	10,000千円	50,000千円

オ 補助対象経費 旅費、謝金、受講料、会場借上料、消耗品費、機械装置費、使用料、委託料、役務費、研究費 等

補正理由：国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

3 スケジュール

区分	～R8. 2	R8. 3～R8. 9	R8. 10～R9. 1	R9. 2～R9. 3
制度設計				
申請受付				
事業実施				
実績報告				

4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
1月補正	290,000	174,000	—	—	—	116,000
補正後	290,000	174,000	—	—	—	116,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）
(交付金を超える部分については地方単独)

5 繰越明許費

予算説明書 32~33ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 290,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額	財源内訳				
		国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
チャレンジ企業応援 事業費補助金	補正後 予算額	千円 290,000	千円 174,000	千円 -	千円 -	千円 116,000
	支出 予定額	—	—	—	—	—
	繰越 明許額	290,000	174,000	—	—	116,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）

（交付金を超える部分については地方単独）

【参考】過去に実施した経済対策関連補助金の交付実績

●チャレンジ企業応援事業費補助金（R 2～5年度※計3回）の交付実績及び事業計画

交付件数（件）	交付金額 (千円)	雇用増計画 (交付後3年)	売上高増加計画 (交付後3年)
249 (241事業者)	434,613	527名	35,017,496千円

●成長分野重点化補助金（R 5～6年度）の交付実績及び事業計画

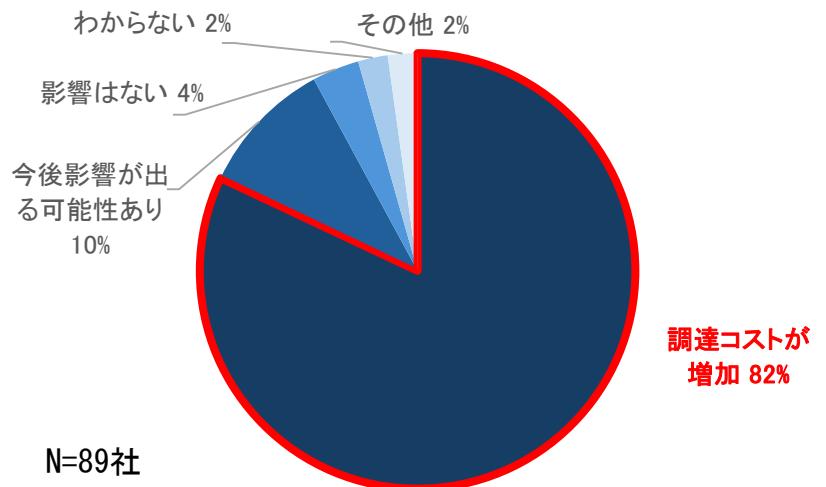
交付件数（件）	交付金額 (千円)	雇用増計画 (交付後3年)	売上高増加計画 (交付後3年)
13	147,551	130名	6,715,311千円

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-2	省エネ設備等更新支援 補助金	千円 75,000

1 事業目的

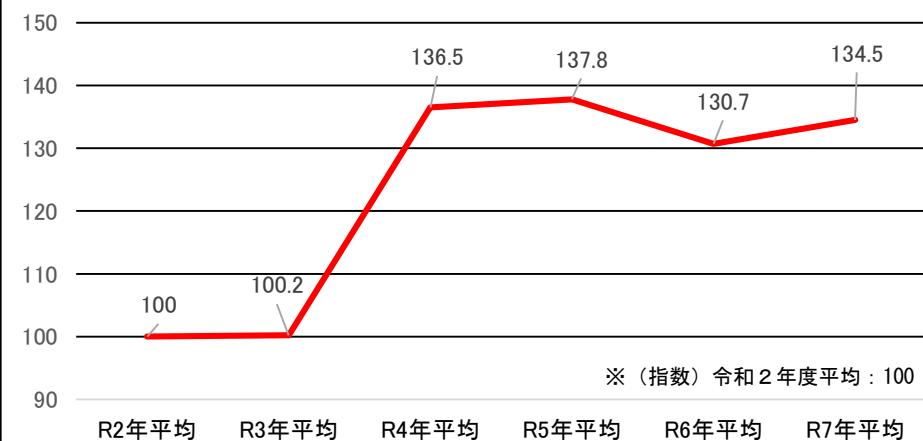
- エネルギー価格高騰によって、市内中小事業者は厳しい経営環境にあり、特に電力、都市ガスの価格は、令和2年と比較すると1.3倍以上に高騰するなど、製造業をはじめ多くの業種で事業継続に向けた更なる経費削減の取組が求められている。
- そのため、市内中事業者の省エネ設備更新等の取組を支援することで、エネルギー価格高騰対策や収益改善につなげようとするもの。

【物価高騰による影響】



出典：長崎県工業会「経営環境に関するアンケート調査（令和7年5月）」

【企業物価指数（電力、都市ガス、水道）】



※企業物価指数…企業間で取引される財に関する物価の変動を測定するもの。上記は令和2年価格を100として指数化したもの。

出典：日本銀行「企業物価指数」

2 補正内容

(1) 省エネ設備等更新支援補助金 75,000千円（想定件数15件）

ア 内 容 市内中小事業者の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助するもの

イ 補助対象者 市内に本社または工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者
(対象業種：全業種)

ウ 補 助 率 補助対象経費の2／3

(ただし自家消費型太陽光発電設備は発電容量1kwあたり7.5万円で算出)

自家消費型太陽光発電設備は太陽光パネルとパワーコンディショナの容量の小さい方の値を基準とする。

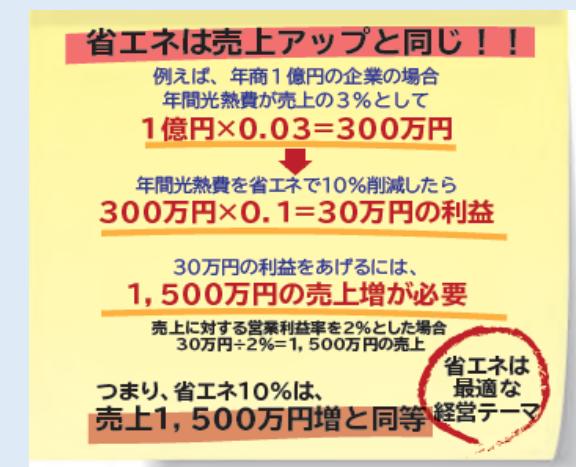
エ 補助限度額 1者あたり（上限）5,000千円 （下限）1,000千円

オ 補助対象経費 工場等におけるエネルギー消費効率の高い機械設備※などの更新に係る費用
(購入費、据付工事費、運搬費、既存設備等の撤去工事費、処分費、手数料等)

カ 対象設備例 ①生産活動等に必要な機械設備
②小型ボイラー設備
③自家消費型太陽光発電設備
(主に自社消費を目的としたものに限る)
④蓄電池(③と連携したものに限る)
⑤上記申請にあたり付随する諸経費 等

※省エネルギー又は高効率効果が、既存設備等と比較して10%程度以上の効果が見込まれるなど、一定のコスト削減が見込まれる機械設備等

補正理由：国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。



出典：経済産業省「省エネの進め方と現場で役立つ着眼点」

3 スケジュール

区分	～R8.2	R8.3～R8.9	R8.10～R9.1	R9.2～R9.3
制度設計				
申請受付				
事業実施				
実績報告				

4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
1月補正	75,000	45,000	-	-	-	30,000
補正後	75,000	45,000	-	-	-	30,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）
(交付金を超える部分については地方単独)

5 繰越明許費

予算説明書 32~33ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 75,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額	財源内訳				
		国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
省エネ設備等 更新支援補助 金	補正後 予算額	千円 75,000	千円 45,000	千円 —	千円 —	千円 30,000
	支出 予定額	—	—	—	—	—
	繰越 明許額	75,000	45,000	—	—	30,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）

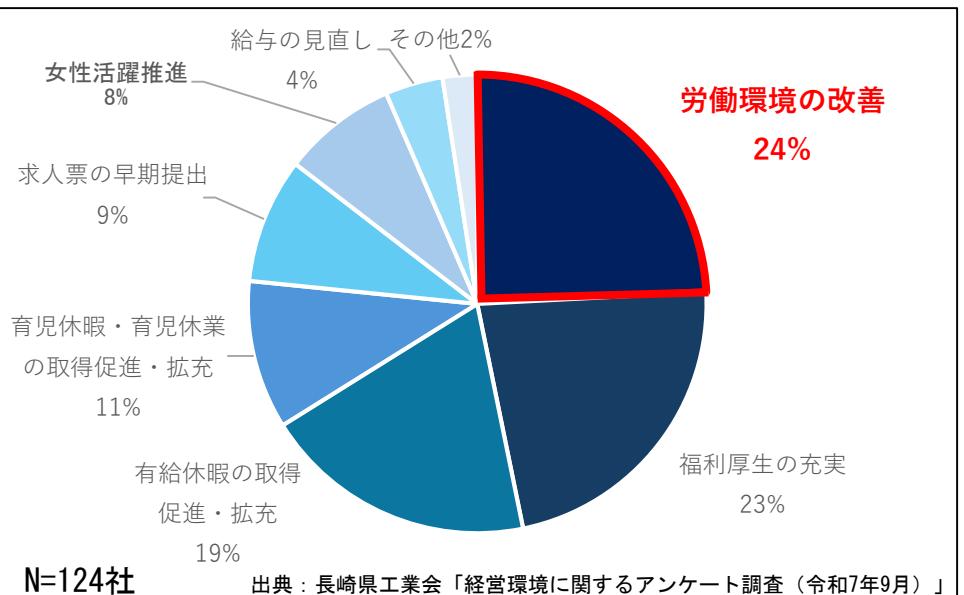
（交付金を超える部分については地方単独）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1-3	職場環境改善事業費補助金	千円 60,000

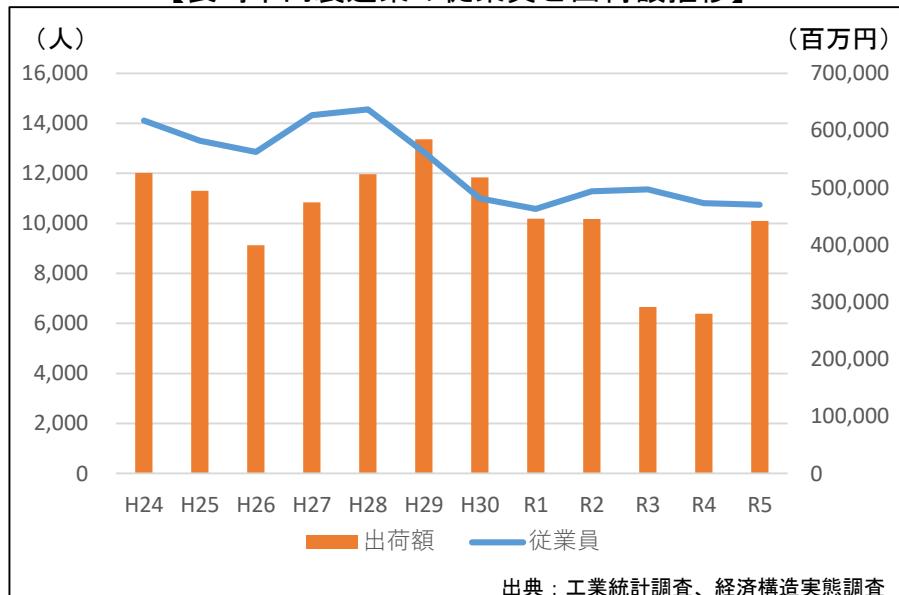
1 事業目的

- 市内中小事業者の中で、主に工場で働く製造業・建設業・運輸業の労働環境は、夏場は広大な空間と屋根からの熱吸収で高温になりやすく熱中症リスクを伴うなど厳しい状況にあることから人材の確保と定着に課題を抱えている。
- そのため、市内中小事業者の工場内における快適な職場環境づくりに資する取組を支援することにより、生産性向上を図るとともに、人材の確保と定着につなげようとするもの。

【新卒の採用活動及び若手社員の定着に向けた有効な取組】



【長崎市内製造業の従業員と出荷額推移】



2 補正内容

(1) 空調設備・換気装置、遮断熱対策 60,000千円（想定件数20件）

- ア 内 容 市内中小事業者の快適な職場環境づくりに寄与する空調設備や換気装置等の設置や遮断熱対策に要する経費の一部を補助するもの
- イ 補助対象者 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者
(対象業種：製造業、建設業、運輸業)
- ウ 補 助 率 補助対象経費の1／2
- エ 補助限度額 1者あたり3,000千円
- オ 補助対象経費 (ア)事業者が実施する工場への空調設備や換気装置等の設置に係る費用
(イ)事業者が実施する工場の遮断熱対策に係る費用

※本市に所在する工場のうち従業員のみに使用される区域を対象（事務所、応接室、会議室、休憩室、役員室、倉庫、材料置場等に使用される区域は対象外）

補正理由：国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

3 スケジュール

区 分	～R8. 2	R8. 3～R8. 9	R8. 10～R9. 1	R9. 2～R9. 3
制度設計				
申請受付				
事業実施				
実績報告				

4 財源内訳

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金※	県支出金	地方債	その他	一般財源
当初予算	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
1月補正	60,000	36,000	-	-	-	24,000
補正後	60,000	36,000	-	-	-	24,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）
 （交付金を超える部分については地方単独）

5 繰越明許費

予算説明書 32~33ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 60,000千円

(1) 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

(2) 財源内訳

事業名	金額	財源内訳				
		国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
職場環境改善 事業費補助金	補正後 予算額	千円 60,000	千円 36,000	千円 —	千円 —	千円 24,000
	支出 予定額	—	—	—	—	—
	繰越 明許額	60,000	36,000	—	—	24,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）

（交付金を超える部分については地方単独）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
22~23	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2-1	商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金	千円 560,000

1 事業目的

商店街等は、地域住民の買い物を支える商業機能を担っており、地域のにぎわい創出や活性化の重要な役割を果たしてきたが、近年の人口減少に伴う需要の縮小や大型店との競合などにより、厳しい環境に置かれている。さらに、物価高騰が重なったことで、家計の消費に足踏みが見られるようになり、商店街等を取り巻く環境は厳しさを増している。

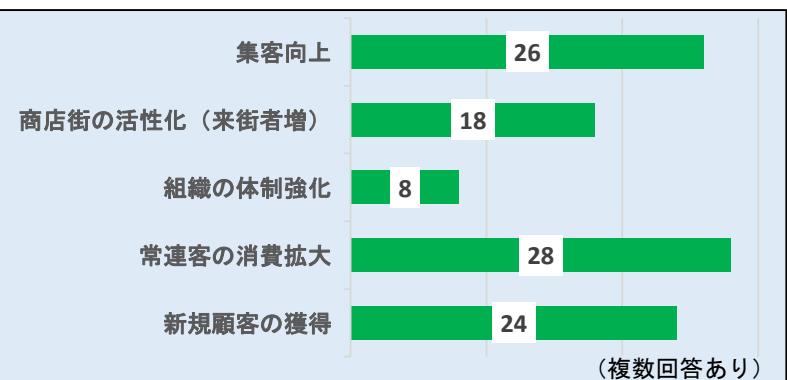
このようなことから、令和7年2月議会（360,000千円）及び6月議会（40,500千円）において、商店街等が行うプレミアム付商品券の発行に対する予算の議決を受け、支援を行っているが、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する継続した支援の必要性が高まっている。

そのような中、国の1次補正予算が成立し、地方公共団体が地方の実情に合わせて生活者・事業者の支援を行えるよう交付する重点支援地方交付金において、生活者支援の推奨事業に、プレミアム付商品券の発行事業が例示されている。

そこで、県と協調し、商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行を拡充して支援することで、市民の生活支援と市内事業者の売上増に繋げ、地域のにぎわいの創出と活性化を図る。

（参考1）プレミアム付商品券の事業効果

令和7年度商店街等プレミアム付商品券発行支援事業参加団体へのアンケート調査（長崎市）



（参考2）今後のプレミアム付商品券発行支援について

令和7年度商店街等プレミアム付商品券発行支援事業参加団体へのアンケート調査（長崎市）

今後の商品券発行支援の希望		発行方法		
希望する	回答数	商店街等が発行する商品券	回答数	割合
希望する	29	商店街等が発行する商品券	23	79.31%
		市が発行する商品券	2	6.90%
希望しない	—	両方	4	13.79%

※ 単位表示のない数字は回答のあった団体数

2 補正内容

(1) 補助対象事業

地域の実情に合わせて独自にプレミアム付商品券等を発行する事業

※ プレミアム率の上限は、30%（現行20%）

(2) 補助対象者

長崎市内の商店街等

ア 商工会

オ 任意の商店街または小売市場（10者以上）

イ 商工会議所

カ 一般社団法人、公益財団法人等

ウ 商店街振興組合または商店街連合組織

キ 10者以上の事業者等で組織された団体または実行委員会

エ 事業協同組合、生活衛生同業組合等

(3) 補助率

補助対象経費の10分の9

(4) 補助限度額

区分	1事業者あたりの補助限度額
電子商品券の発行（紙商品券との併用含む）	25,000千円
紙商品券の発行	22,000千円

※ 合同実施の場合は、それぞれに対する補助限度額の合計

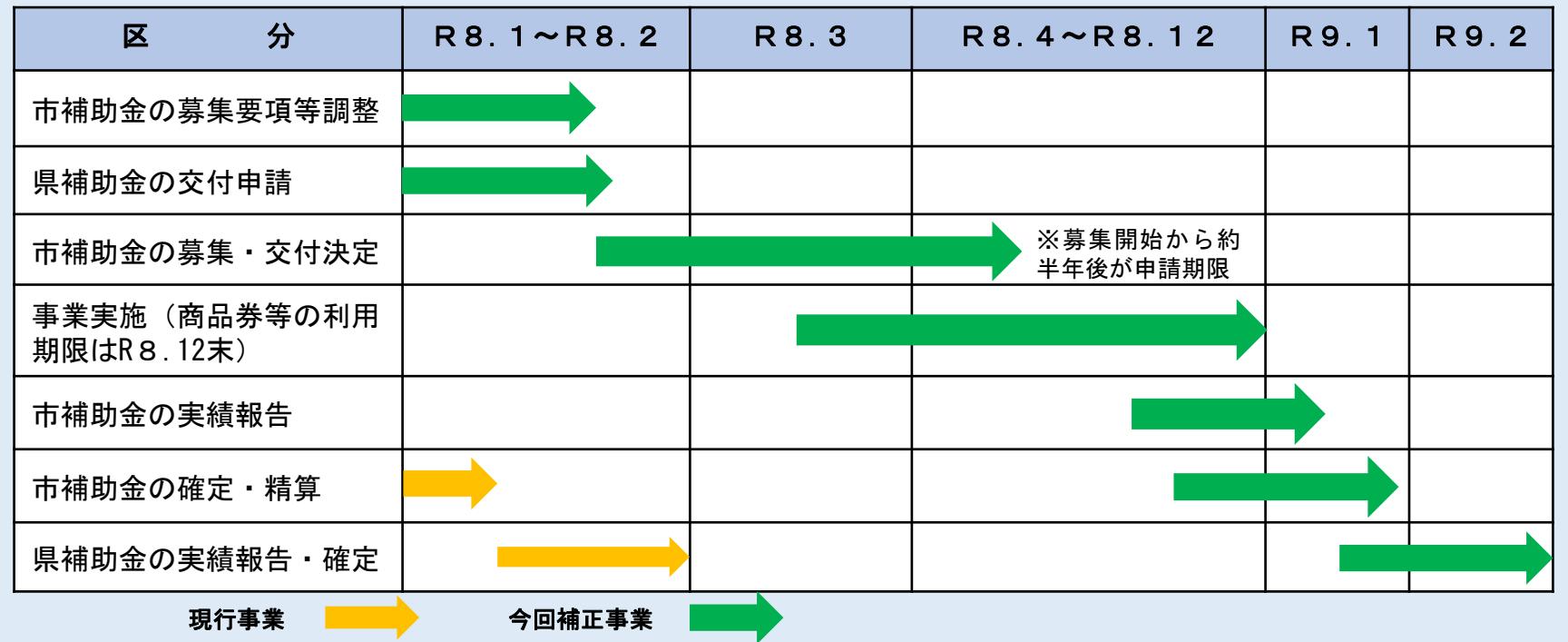
(5) 補助対象経費

商品券等のプレミアム分、需用費、委託料などプレミアム付商品券等発行事業の実施に要する経費

(6) 積算内訳

区分	内訳					合計	
商店街等 (当年度申請実績等に基づき、想定件数及び金額を算出)	・ 25,000千円	×	5件	・ 12,000千円	×	2件	560,000千円 (36件)
	・ 22,000千円	×	7件	・ 11,000千円	×	1件	
	・ 20,000千円	×	2件	・ 10,000千円	×	1件	
	・ 18,000千円	×	1件	・ 8,500千円	×	1件	
	・ 16,000千円	×	3件	・ 5,000千円	×	2件	
	・ 15,000千円	×	5件	・ 4,500千円	×	1件	
	・ 14,000千円	×	1件	・ 2,000千円	×	1件	
	・ 13,000千円	×	1件	・ 1,500千円	×	2件	

3 スケジュール



4 財源内訳

区分	予算計上額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	県支出金	一般財源
補正前予算額	千円 40, 500	千円 37, 752	千円 —	千円 2, 748
1月補正額	560, 000	※1 147, 761	※2 280, 000	※1 132, 239
補正後予算額	600, 500	185, 513	280, 000	134, 987

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（市負担分への充当率 10/10相当）（交付金を超える部分については地方単独）
 ※2 ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金（補助率 1/2）

5 繰越明許費

予算説明書 32~33ページ

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 繰越明許額 560,000千円

- (1) 繰越事由 補助事業者が行うプレミアム付商品券等の発行事業が年度内に完了しない見込みであるため
(2) 財源内訳

金額		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正後 予算額	千円 600,500	千円 185,513	千円 280,000	千円 —	千円 —	千円 134,987
支出 予定額	40,500	37,752	—	—	—	2,748
繰越 明許額	560,000	※1 147,761	※2 280,000	—	—	※1 132,239

※1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（市負担分への充当率 10/10相当）（交付金を超える部分については地方単独）

※2 ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金（補助率 1/2）

6 参考①

【令和7年度実施事業 申請件数と内訳】

予算額	申請件数	区分	計
予算額 400,500千円 〔1月補正：360,000千円 6月補正： 40,500千円〕	29 件 (うち合同実施2件) ※実施した商店街・実行委員会の数は、34件	電子商品券（紙商品券との併用含む）	7 件
		紙商品券	22 件
		計	29 件

【商品券事業を実施する県内各市の動向】

自治体名	事業名	内容
佐世保市	させぼ生活応援券発行事業	1人5,000円のさせぼeコインもしくは商品券を配布
島原市	プレミアム付商品券発行事業	1セット5,000円を2,000円で販売
松浦市	物価高騰対応生活応援券交付事業	1人1万円の商品券を配布
雲仙市	物価高騰対策消費喚起事業	1人1万円の商品券を配布

6 参考②

コロナ禍以降の消費喚起に係る支援の実績

【市内全域で利用できるプレミアム付商品券の発行事業】

区分	補助事業名	商品券発行額	利用額・換金額	参加店舗	利用者数
令和2年度	プレミアム付商品券発行事業費補助金 (全て紙)	1,574,486,000円 【プレミアム率】 飲食店限定：30% 共通：20%	1,568,420,000円	2,644店	約 64,000人
令和5年度	プレミアム付電子商品券発行事業費 ※長崎あじさいpay (全て電子)	4,419,382,500円 【プレミアム率】 全て30%	4,417,939,369円	2,774店	57,635人

【商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行等に対する支援事業】

区分	補助事業名	補助上限額	プレミアム付商品券 (プレミアム率)	イベント	支援数の合計	補助額の合計
令和2年度	商店街等にぎわい復活 支援費補助金	500千円	6件 (上限30%)	9件	15件	6,871千円
令和3年度		2,000千円	11件 (上限30%)	6件	17件	27,726千円
令和4年度		商品券等 : 10,000千円 イベント : 3,000千円 ※複数団体の場合は2倍の額	23件 (上限30%)	5件	28件	141,193千円
令和5年度	プレミアム商品券等発行 支援費補助金	商店街等(50店以上) : 40,000千円 商店街等(50店未満) : 20,000千円 大規模小売店舗 : 40,000千円	32件 商店街等 : 23件 大規模小売店舗 : 9件 (上限30%)	補 助 対象外	32件	595,061千円